

山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について

1 経緯

- H27.9 山梨県まち・ひと・しごと創生人口ビジョン※1 策定 ※1: 本県が目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すもの
- H27.12 山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略※2 策定 ※2: 人口ビジョンに描く将来展望を実現するため、5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたもの
- H28.3 総合戦略改定 (H28年度新規事業を追加)
- H28.7 やまなし未来会議 (H27年度効果検証)
- H28.9 県議会にH27年度事業の実施状況を報告
- H29.3 総合戦略改定 (人口減少対策の加速化に向け、H29年度新規(一部新規を含む)75事業を追加)
- H29.7 やまなし未来会議 (H28年度効果検証)

2 総合戦略について

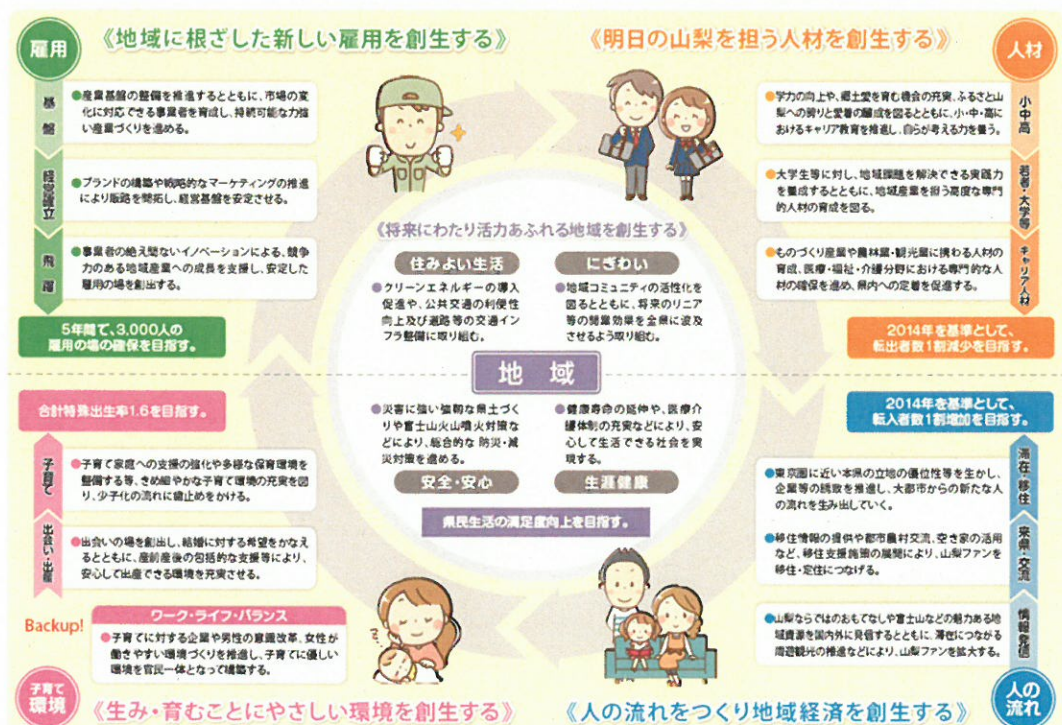
人口減少の克服と地方創生に向けて総力を挙げて取り組むため、国及び地方公共団体は人口ビジョンと総合戦略を策定

国	長期ビジョン	2060年に1億人程度の人口を確保する中長期展望
	総合戦略	H27~H31年度(5か年)の政策目標・施策 基本目標①雇用②人の流れ③子育て環境④地域
山梨県	人口ビジョン	本県の人口動向・中長期の人口の将来展望
	総合戦略	本県のH27~H31年度(5か年)の政策目標・施策 基本目標①雇用②人材③人の流れ④子育て環境⑤地域

- 【総合戦略策定ポイント】
- 全ての都道府県・市町村で策定
 - 国の戦略を勘案して策定
 - 明確な目標とKPI※を設定し、PDCAサイクルを確立
※重要業績評価指標

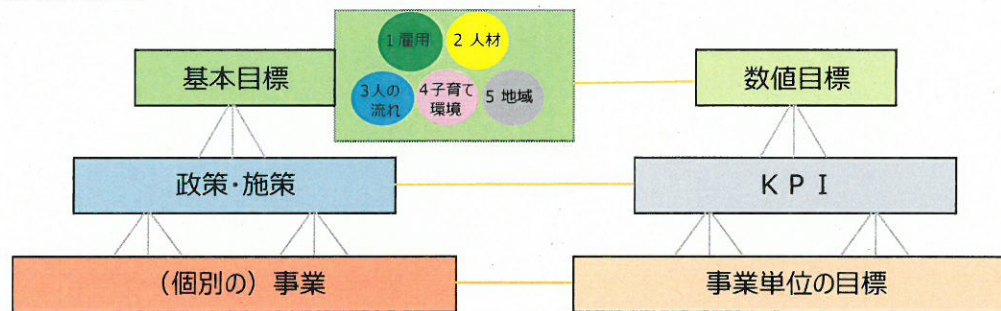
◇ 山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略

人口ビジョンに描く将来展望を実現するため、本県の5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたもの

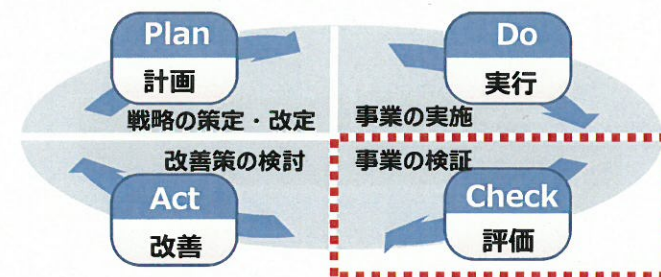


2 総合戦略について

【総合戦略の体系】

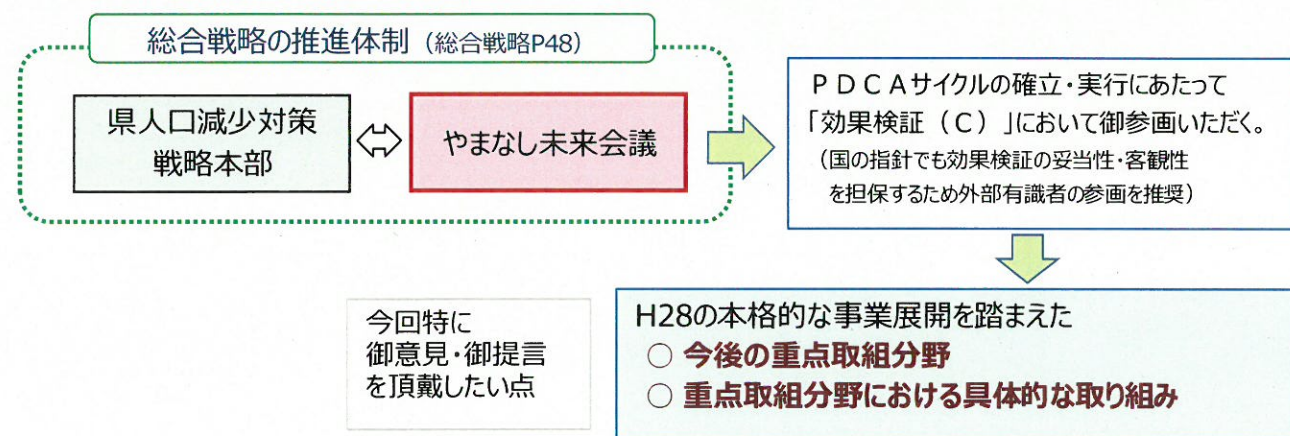


【PDCAサイクル】



H27年度					H28年度					H29年度					H30年度	
4~11	12	1	2	3	4	5	6	7	8~12	1	2	3	4	5	4	5
P 策定					P 改定					P 改定					P 改定	
D H27事業の実施					D H28事業の実施					D H29事業の実施					D H30事業	
C H27検証					C H28事業検証					C H28事業検証					C H29検証	
A H27新規事業立案 H27事業の改善					A H28新規事業立案 H28事業の改善					A H29新規事業の立案 H29事業の改善					A H30新規事業の立案 H30事業の改善	

3 「やまなし未来会議」について



今回特に
御意見・御提言
を頂戴したい点

- 今後の重点取組分野
- 重点取組分野における具体的な取り組み

4 基本目標の状況

	基本目標	H26 基準値	H27 実績値	H28 実績値	H31 目標値
--	------	------------	------------	------------	------------

1 雇用	5年間で 3,000人の 雇用の場 の確保	-	837人	2,317人	3,000人

1 雇用

※「企業立地に伴う新規雇用者数など毎年統計的に数値の把握が可能なものについて集計

- 全国的に雇用情勢は改善傾向 ○ H28はH27比+1,480人と大幅な伸びを記録
- 進捗率は既に77.2% (2,317人/3,000人) となっており、目標達成に向けて順調である。

2 人材	2014年を 基準として 転出者数 1割減少	14,593人	15,135人	14,377人	13,134人

3 人の 流れ	2014年を 基準として 転入者数 1割増加	12,029人	12,582人	12,366人	13,232人
			社会増減 (△2,564人)	(△2,553人)	(△2,011人)

2 人材（転出者数）

3 人の流れ（転入者数）

- H28は全国で都道府県間移動者数が2年ぶりに減少。多くの都道府県で転出者数・転入者数ともに減少し、本県も同様（東京圏の転入超過は依然として継続）
- 「転出」：前年の増加から減少に転じ、全国5位の高い減少率（対前年比）を記録。H26基準値も下回り前年より大幅に改善
- 「転入」：減少はしたものの、全国8位の小さな減少幅（対前年比）にとどまり、H26基準値は上回る
- 転出超過状況（社会減）はH26比+553人と大きく改善
- 年齢階級別に見ると、20歳代、特に20～24歳の転出超過数が非常に多く、県全体の社会減の大部分を占め、その中でも特に女性の転出超過が顕著。内訳的には、東京圏への就職・転職による転出が多い。一方、30～74歳ではいずれの階級でも転入超過となっている。

4 子育て 環境	合計特殊 出生率 1.6	1.43	1.51	1.51	1.6

4 子育て環境（出生率）

- 出生率への寄与が大きい年齢層である25～39歳において出生数（分子）、女性人口（分母）ともに減少し、結果として出生率は前年と同数値
- 全国の出生率が0.01ポイント減少し、約2/3の道府県の出生率が前年より低下する中で、本県では全国順位を前年から6つ上げ23位となった。

	基本目標	基準値	H27	H28 実績値	目標
5 地域	県民生活の 満足度向上	県民 意識 調査 42.9% (H24)	-	- ※H29に実施	県民生活 満足度の 継続的な 向上
		県政 モニター 調査 -	-	62.0%	

5 地域（県民生活満足度）

- H28実績は県政モニター調査結果であり、基準となる県民意識調査の数値と単純比較はできないが、H28数値からは県民生活満足度の継続的な向上が図られていると考えられる。
※県民意識調査は数年ごとに実施しておりH29実施予定 県政モニター調査はH28から実施し、今後毎年実施予定

5 基本目標・KPIの検証

資料1-2のとおり

上記基本目標の状況より、今回は「2人材」「3人の流れ」「4子育て環境」について議論

（留意点）

- ◇ 総合戦略における基本目標及びKPIは、H31での達成を目指しているものであり、H27～H30各年度の目標値は設定していない。
- ◇ 総合戦略においては、施策・事業の効果は計画期間後半に大きく表れ、加速度的に目標に向かって進捗することを想定している。そのため、主にH28進捗率の値及びH27進捗率とH28進捗率の比較によりKPIの検証を実施した。
※ 進捗率 = (H28実績 - 基準値) / (目標値 - 基準値)

6 考察 ～ A (Action) に向けて

- 社会減は改善傾向にあり、H29においても新たな事業を追加して転出抑制を重点施策として取り組んでいるものの、目標達成に向けては転出・転入両面の対策の更なる強化が必要である。その中でも、年齢別状況から20歳代などの若年層の転出・転入状況を改善することが最重要課題であると考えられる。
- 子育て環境の充実に向けて先進的な様々な取り組みを展開しているが、H28の数値は前年と同数値であり、目標達成に向けては対策の更なる強化が必要である。

【今後の重点取組分野】

- ① 若年層をターゲットとした「転出者数の減少」「転入者数の増加」対策
- ② 「合計特殊出生率の増加」対策